

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品…先入先出法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物付属設備 3～15年

工具器具備品 2～15年

- (2) 無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

自社利用のソフトウェア 5年

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末においては、過去の実績及び回収不能が見込まれる債権残高がないため、貸倒引当金は計上しておりません。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額（簡便法）に基づき必要額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜処理によっております。

5. 連結納税制度の離脱

日本生命保険相互会社を連結親法人とする連結納税制度を2019年4月1日より適用していましたが、2020年1月1日における当社を吸収分割承継会社とし株式会社グローバルキッズを吸収分割会社とする吸収分割に伴い、株式会社グローバルキッズに対して当社株式を交付したことにより、当社は日本生命保険相互会社の100%子会社ではなくなったため、日本生命保険相互会社を連結親法人とする連結納税グループから離脱しております。